

様式第5号（第10条関係）

パブリックコメント実施結果報告書
【案件名：つくば市産業戦略】

令和2年（2020年）11月
つくば市経済部産業振興課

■ 意見集計結果

令和2年(2020年)10月9日から令和2年(2020年)11月9日までの間、つくば市産業戦略(案)について、意見募集を行った結果、1人(団体を含む。)から5件の意見の提出がありました。これらの意見について、適宜要約した上、項目ごとに整理し、それに対する市の考え方をまとめましたので、公表します。

提出方法別の人数は、以下のとおりです。

提出方法	人数(団体を含む。)
直接持参	0人
郵便	0人
電子メール	0人
ファクシミリ	0人
電子申請	1人
合計	0人

■ 意見の概要及び意見に対する市の考え方

○ 市内事業者アンケート について

No.	意見概要	意見数	市の考え方
1	2種の市内事業者アンケート調査の回収率が25.5%、13.7%と著しく低く、政策立案の根拠として脆弱である。回収率を高める努力が必要であっただけでなく、恐らく、このような調査に対して協力しないという態度自体が、市に対する期待感の低さを示しているように感じられる。このような「答えない」事業者のニーズに対してどのようにリーチをかけてゆくことを考えているか。	1件	他の自治体における同様のアンケートでも約10%程度の回収率となっており、アンケートで十分でない部分については、事業者へのヒアリングを実施し補完しました。アンケートへ「答えない」事業者のニーズについて、ワンストップ事業相談窓口(「5.3(1)実施事業④」参照)における経営相談や、支援機関等からのヒアリングを通じて拾い上げ、必要に応じた施策を実施していきます。

○ 新型コロナウイルス感染症対策 について

No.	意見概要	意見数	市の考え方
1	新型コロナウイルス感染症の対策は、基本戦略の一部に盛り込むのではなく、切り分けて別途戦略なり対策なりを立てるほうがよいのではないか。	1件	産業戦略策定期間中に新型コロナウイルス感染症の拡大があったため、本戦略とは切り分けて緊急経済対策を迅速に実施しており、今後も市内感染状況や経済状況に応じた経済支援策を本戦略とは別途検討、実施します。一方で、中長期的には経営状況の回復へ向けた支援策等が求められると考えられ、これについては、本戦略に盛り込んだ内容を活用することを想定しています。

○ 成果指標 について

No.	意見概要	意見数	市の考え方
1	戦略の定める成果指標が、過年度5年間の市内総生産平均成長率 0.8%を次の5年度に延ばすとあるが、介入強化を提唱しながら成長率に反映しないのであれば、そもそも目標値にせねばならない必然性に欠ける。申請件数や創業者数もマクロ経済の影響を著しく受けるのであり、一市完結的に効果を見出すことはそもそも困難。そこに会議体を設けてPDCAを回すというのは、意図的に重たい仕組みを設けて所管課を縛り付けたいだけのように見える。	1件	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、直近の市内総生産は減少することが想定されます。これを過年度5年間の成長率を延長させたときと同程度まで、計画範囲内で目指すため、単なる成長率の延長ではなく、市政の介入により、新型コロナウイルス感染症の影響による落込みからの経済発展を目指すこととしています。また、会議体の中では、全体の成果指標の他に、重点プロジェクト毎のKPIによる評価でPDCAを回すことで、施策単位における評価を実施します。

○ 産業戦略会議の委員選出 について

No.	意見概要	意見数	市の考え方
1	戦略会議の委員選出ルールが明記されていないこともアカウントビリティの面で問題が大きい。	1件	つくば市産業戦略会議の詳細については、別途会議設置要項にて定め、公表します。委員選出についてもこれに定めることとします。また、委員選出においては、つくば市市民参加推進に関する指針及び、つくば市附属機関の委員及び懇談会等の構成員の市民募集並びに委員等候補者の登録に関する要綱に基づき、構成員の一部を市民から選任します。

○ 雇用施策 について

No.	意見概要	意見数	市の考え方
1	本市は近隣自治体から被用者を吸引できるほど都市雇用圏が広がっており、それは相対的に高い有効求人倍率に支えられている。正規・非正規の別や給与水準の分布、想定賃金カーブなど、現在の市内の求職案件の質を分析することを通じて、望ましい未来と現状の市内や雇用圏の労働市場との間のギャップを整理しているように見えない。そこで、若年者のジョブマッチング促進策を提起するというのでは、情勢判断不十分なまま各種施策を進めようとするものに思われる。	1件	若年層のみならず、シニア人材や外国人材をはじめとした多様な人材におけるジョブマッチング促進策が必要であると考えており、市内において雇用する側の求める人材と就労する側の求める要件のミスマッチを防ぐための調査等を行います。併せて、就労した人材の流出を防ぐため、人材育成支援や先端技術導入支援等の人材定着を目指すための施策を実施します。

■ 修正の内容

○ 表現の統一 について

修正前	修正後
P25 図表 3-25 内 新型コロナウイルス	新型コロナウイルス感染症
P46 コロナ禍の状況が	新型コロナウイルス感染症の影響が
P46、47 図表 5-6 内 新型コロナウイルス 新型コロナ コロナ対策	新型コロナウイルス感染症 新型コロナウイルス感染症 新型コロナウイルス感染症対策
P47 新型コロナウイルス	新型コロナウイルス感染症
P47 図表 5-7 コロナが発生する前の	新型コロナウイルスが発生する前の

※パブリックコメントによるものではありませんが、語句を修正しました。

○ 表現の変更 について

修正前	修正後
P24 図表 3-24 内 就職した OB・OG が	就職した卒業生が
P44 検討事業① 研究所等 OB の	研究所等を退職した方の
P55 ア 目的 研究機関 OB の	研究機関出身の
P97 図表 2-18 内 企業 OB 等の	企業退職者等の
P98 図表 2-19 内 企業 OB 等の	企業退職者等の
P112 図表 2-42 内 企業 OB 等の	企業退職者等の
P113 図表 2-43 内 企業 OB 等の	企業退職者等の
P124 企業 OB 等と	企業退職者等と

※パブリックコメントによるものではありませんが、語句を修正しました。

○ 実施事業と検討事業の項目番号の修正 について

修正前	修正後
P32 検討事業① 検討事業② 検討事業③	実施事業⑦ 検討事業① 検討事業②
P45 検討事業① 検討事業②	実施事業③ 検討事業①

※パブリックコメントによるものではありませんが、内容の整合性を図るため、項目番号を修正しました。

○ 5.3(3) 先端技術等を活用し既存事業者の生産性や業務効率化を促進する について

修正前	修正後
実施事業③ 先端設備等導入計画の対象範囲を拡充し、IoT や RPA といった先端技術を活用した生産性向上に取り組む企業へ補助金等の案内を実施します。	先端設備等導入計画を含む <u>各種制度を活用し</u> 、IoT や RPA といった先端技術を活用した生産性向上に取り組む企業を <u>支援</u> します。

※パブリックコメントによるものではありませんが、より正確な表現となるよう修正しました。

○ 5.3(4) 既存事業者の販路を開拓して、受注機会を拡大する について

修正前	修正後
実施事業① 市内事業者が販路拡大を目的とした展示会に出展する際に、その出展小間料の1/2を補助します。	市内事業者が販路拡大を目的とした展示会に出展する際に、その <u>一部費用を補助金として交付</u> します。

※パブリックコメントによるものではありませんが、表現を統一するため、修正しました。

○ 5.5(1) 新たに企業が進出する について

修正前	修正後
実施事業① 空き店舗の情報を登録、管理し、情報を提供します。また、既存商店街等における空き店舗を活用する事業者に対し、店舗賃借料および改装費用の 1/2 を補助します。	空き店舗の情報を登録、管理し、 <u>情報を提供します。また、既存商店街等における空き店舗を活用する事業者に対し、店舗賃借料および改装費用の一部を補助金として交付します。</u>

※パブリックコメントによるものではありませんが、表現を統一するため、修正しました。

○ 5.5(3) 市内で新たな創業者が誕生する について

修正前	修正後
実施事業① 創業支援事業計画 市内支援機関が一体となって創業支援ネットワークを形成し、創業者を支援します。	創業支援等事業計画 市内支援機関が一体となって創業支援ネットワークを形成し、 <u>創業希望者への支援を実施します。</u>

※パブリックコメントによるものではありませんが、よりわかりやすい表現となるよう修正しました。

○ 5.5(4) 離職率が低下し、従業員が定着する について

修正前	修正後
実施事業③ 先端設備等導入計画の対象範囲を拡充し、IoT や RPA といった先端技術を活用した生産性向上に取り組む企業へ補助金等の案内を実施します。	先端設備等導入計画を含む各種制度を <u>活用し</u> 、IoT や RPA といった先端技術を活用した生産性向上に取り組む企業を <u>支援</u> します。

※パブリックコメントによるものではありませんが、より正確な表現となるよう修正しました。

○ 委員名簿 について

修正前	
委員名	所属・役職
伊神 里美	株式会社カスミ 執行役員 経営戦略本部 SDGs 推進マネージャー
河原井 和子	国立研究開発法人産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 ベンチャー開発・技術移転センター 事業支援グループ グループ長
木ノ本 知弘	独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO） 茨城貿易情報センター 所長
黒田 健祐	市議会議員（市民経済委員長）
毛塚 幹人	つくば市副市長 【座長】
齋藤 利弥（～2020年3月） 松信 利彦（2020年4月～）	つくば市商工会 事務局長
仁衡 琢磨	ペンギンシステム株式会社 代表取締役社長
山下 瞬	市民委員
若松 昭司	市民委員

修正後	
委員名	所属・役職
伊神 里美	株式会社カスミ 執行役員 経営戦略本部 SDGs 推進マネージャー
河原井 和子（～2020年9月）	国立研究開発法人産業技術総合研究所 イノベーション推進本部 ベンチャー開発・技術移転センター 事業支援グループ グループ長
木ノ本 知弘	独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO） 茨城貿易情報センター 所長
黒田 健祐	市議会議員（市民経済委員長）
毛塚 幹人	つくば市副市長 【座長】
齋藤 利弥（～2020年3月） 松信 利彦（2020年4月～）	つくば市商工会 事務局長
仁衡 琢磨	ペンギンシステム株式会社 代表取締役社長
山下 瞬	市民委員
若松 昭司	市民委員

※パブリックコメントによるものではありませんが、上記のとおり修正します。